

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成30年12月27日
【中間会計期間】	第46期中（自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日）
【会社名】	佐藤鉄工株式会社
【英訳名】	SATO TEKKO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 泰
【本店の所在の場所】	富山県中新川郡立山町鉾木220番地
【電話番号】	076-463-1511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員総務部長 橋本 豊
【最寄りの連絡場所】	富山県中新川郡立山町鉾木220番地
【電話番号】	076-463-1511（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部総務グループ長 金井 明寛
【縦覧に供する場所】	佐藤鉄工株式会社東京本社 （東京都中央区日本橋小伝馬町 1 番 7 号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第44期中	第45期中	第46期中	第44期	第45期
会計期間	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成30年 4月1日 至 平成30年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日	自 平成29年 4月1日 至 平成30年 3月31日
完成工事高 (千円)	2,885,253	3,904,717	-	8,220,237	9,061,672
経常利益又は経常損失 () (千円)	23,443	55,570	-	317,748	245,475
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益又は親会社株 主に帰属する中間純損失 () (千円)	23,583	14,386	-	204,641	134,665
中間包括利益又は包括利益 (千円)	33,238	51,890	-	226,936	155,955
純資産額 (千円)	2,866,877	3,138,776	-	3,115,502	3,242,841
総資産額 (千円)	8,240,238	8,700,490	-	10,254,839	9,180,187
1株当たり純資産額 (円)	394.94	438.74	-	435.49	453.29
1株当たり中間(当期)純利 益金額又は1株当たり中間純 損失金額 () (円)	3.24	2.01	-	28.30	18.82
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.8	36.1	-	30.4	35.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,897,866	2,548,172	-	69,101	1,828,883
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	44,900	24,676	-	106,449	39,325
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	222,378	1,252,093	-	718,370	1,315,564
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高 (千円)	2,223,436	2,594,626	-	1,273,870	1,747,863
従業員数 (名)	215	267	-	262	265

(注) 1. 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 当社は平成30年4月1日付で連結子会社であった株式会社エステックを吸収合併したため、第46期より連結財務諸表を作成しておりません。このため、第46期中間会計期間の連結経営指標等については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期中	第45期中	第46期中	第44期	第45期
会計期間	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成30年 4月1日 至 平成30年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日	自 平成29年 4月1日 至 平成30年 3月31日
完成工事高 (千円)	2,603,833	3,446,264	3,906,216	7,271,435	7,641,393
経常利益又は経常損失 () (千円)	21,349	115,823	303,074	233,594	127,384
中間(当期)純利益又は中間 純損失 () (千円)	12,490	95,901	338,937	176,707	99,812
持分法を適用した場合の投資 利益 (千円)	-	-	6,079	-	-
資本金 (千円)	539,005	539,005	228,475	539,005	539,005
発行済株式総数 (千株)	10,977	10,977	8,154	10,977	10,977
純資産額 (千円)	2,121,982	2,436,369	2,756,334	2,331,580	2,424,066
総資産額 (千円)	7,386,458	7,742,435	8,555,895	9,106,262	7,797,867
1株当たり純資産額 (円)	-	-	385.28	325.91	338.84
1株当たり中間(当期)純利 益金額 (円)	-	-	47.37	24.44	13.95
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	4.00	4.00
自己資本比率 (%)	28.7	31.5	32.2	25.6	31.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	-	-	399,717	-	-
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	-	-	54,737	-	-
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	-	-	228,439	-	-
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高 (千円)	-	-	1,521,849	-	-
従業員数 (名)	179	231	276	225	230

(注) 1. 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額について潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第45期まで中間連結財務諸表及び連結財務諸表を作成しておりますので、第45期までの持分法を適用した場合の投資利益、1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高は記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3【関係会社の状況】

当社は平成30年4月1日付で連結子会社であった株式会社エステックを吸収合併しております。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成30年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
橋梁・鉄構部門	106
水門・鉄管部門	155
全社（共通）	15
合計	276

（注）1．従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であります。
2．従業員数の増加は連結子会社であった株式会社エステックを吸収合併したことによるものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合との関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

2【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間会計期間における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当社の主力事業である「橋梁」・「水門」等のインフラ関連工事につきましては、引き続き「総合評価方式工事」を中心に受注確保に注力すると共に、ゼネコン等の民間企業からの土木系鋼構造物への営業展開の強化に取り組んでまいりました。また、平成30年4月1日付で連結子会社であった株式会社エステックを吸収合併し、メンテナンス事業の一層の強化を図ってまいりました。

この結果、当中間会計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当中間会計期間末の資産合計は前事業年度末に比べ758百万円増加し、8,555百万円となりました。これは主に現金及び預金が214百万円、受取手形・完成工事未収入金が308百万円、未成工事支出金が325百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当中間会計期間末の負債合計は前事業年度末に比べ425百万円増加し、5,799百万円となりました。これは主に長期借入金が465百万円増加したことによるものであります。

当中間会計期間末の純資産合計は前事業年度末に比べ332百万円増加し、2,756百万円となりました。これは主に中間純利益を計上したことによる利益剰余金の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は前事業年度の31.1%から32.2%となりました。

b. 経営成績

当中間会計期間の経営成績は、完成工事高3,906百万円（前年同期比 13.3%増）、営業損失311百万円（前年同期は営業損失43百万円）、経常損失303百万円（前年同期は経常利益115百万円）、中間純利益338百万円（前年同期比253.4%増）となりました。なお、受注高は5,053百万円（前年同期比 2.3%増）、受注残高は12,299百万円（同 24.6%増）となりました。

セグメントの経営成績は以下のとおりであります。なお、当中間会計期間より中間連結財務諸表を作成していないため、報告セグメントごとの経営成績の比較は行っておりません。

（橋梁・鉄構部門）

橋梁・鉄構部門におきましては、完成工事高1,876百万円、営業損失51百万円となりました。また、受注高3,364百万円、受注残高4,390百万円となり、全体の中でのシェアは完成工事高で48.0%、受注高で66.6%であります。

（水門・鉄管部門）

水門・鉄管部門におきましては、完成工事高2,029百万円、営業損失115百万円となりました。また、受注高1,689百万円、受注残高7,908百万円、全体の中でのシェアは完成工事高で52.0%、受注高で33.4%であります。

キャッシュ・フロー

前中間会計期間まで中間連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりましたが、当中間会計期間より中間キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、前年同期との比較は行っておりません。

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,521百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果は、399百万円の資金減少となりました。これは主に仕入債務の減少507百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果は、54百万円の資金減少となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出51百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果は、228百万円の資金増加となりました。これは主に長期借入による収入800百万円によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当中間会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	前年同期比(%)
橋梁・鉄構部門(千円)	1,930,259	-
水門・鉄管部門(千円)	2,315,474	-
合計(千円)	4,245,733	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当中間会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
橋梁・鉄構部門	3,364,541	-	4,390,994	-
水門・鉄管部門	1,689,233	-	7,908,011	-
合計	5,053,775	-	12,299,005	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当中間会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	前年同期比(%)
橋梁・鉄構部門(千円)	1,876,677	-
水門・鉄管部門(千円)	2,029,538	-
合計(千円)	3,906,216	-

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 販売実績総額に対する割合が100分の10以上の相手先別完成工事高及びその割合は次のとおりであります。

当中間会計期間

発注者	区分	完成工事高	割合
中部地方整備局	(橋梁・鉄構部門) (水門・鉄管部門)	641,827千円	16.4%
エム・エムブリッジ株式会社	(橋梁・鉄構部門)	417,763千円	10.6%

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社の中間財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この中間財務諸表作成にあたり、合理的な見積りを基に会計処理を行っている項目があります。実際の結果は見積特有の不確実性があるため見積りと異なる場合があります。

当中間会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社の当中間会計期間の経営成績については、完成工事高は前年同期に比べ13.3%増の3,906百万円となりましたが、損失の見込まれる案件の増加により、311百万円の営業損失並びに303百万円の経常損失となりました。しかしながら、連結子会社との合併により計上した特別利益（抱合せ株式消滅差益）により、338百万円の中間純利益となりました。

当社の経営成績に重要な影響を与える要因としては、安全対策、公共事業発注量の減少、人手不足が挙げられます。安全対策については、工場及び施行現場で事故が発生した場合、生産性を著しく落とすこととなるため、協力会社を含め作業員の安全を最優先としております。公共事業発注量の減少については、当社の受注は下請としての請負製作も含め公共事業への依存度が高いため、発注量の減少は当社受注の減少に繋がります。人手不足については、現業部門において高齢化が進んでおり、若手の人材を確保できない場合は事業の継続自体が困難となるため、積極的な採用活動を進めているところです。

当社の資本の財源及び資金の流動性については、主な運転資金需要である工場及び施行現場に係る人件費・外注費、受注に係る販売費、組織全体に係る一般管理費に対して、受注した案件の金額・工期・回収条件などを全体的に管理しながら、内部資金を活用するとともに短期と長期の借入を組み合わせることで資金調達を行っております。また、減資を行ったことにより、主に民間企業の下請案件において回収のスパンが従来より短くなるため、今後の営業キャッシュ・フローが改善することが見込まれます。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

(橋梁・鉄構部門)

橋梁・鉄構部門におきましては、一部下請製作案件において工程管理が不十分であったため、予定原価に比して実際原価が大幅に増えてしまったことがセグメント損失となった大きな要因であります。受注高及び受注残高は堅調に推移しているものの、予定原価では見積もれなかったコストが発生していることに加え、設計変更獲得に必要な情報がタイムリーに把握できない案件もあり、必ずしも今後の利益を確保できているとは言い難い状況であるため、受注前の原価見積りまで含む社内のコスト管理を徹底し、円滑な生産を目指してまいります。

(水門・鉄管部門)

水門・鉄管部門におきましては、主に新設案件において、当初の見積りに比して外製コストが増大していることがセグメント損失になった要因であります。しかしながら、当セグメントの収益の過半を占めるメンテナンス業務がその性質上、下半期に収益が集中する形となりますので、事業年度全体としてはセグメント利益となる見通しであります。

4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5【研究開発活動】

当社は環境事業における顧客のニーズへの対応及び適用対象物の拡大のため、クロスフローシュレツダにおいて、消耗部品の耐久性向上に努め、顧客での実証確認を行い、その成果を商品機へフィードバックする予定にしております。また、昨年度より引き続き、用途の新規開拓を行うため、電子基盤や小型電子機器以外の破碎対象物において顧客と共同でテストを行い、用途開発を進めています。昨年度から開始したN E D O研究委託事業は継続して進めており、研究機関との共同研究結果を反映した装置の開発を進めています。

新事業に関わる事項として、鋳鉄床板の共同研究は、実証・実績作りの段階に進んでいます。また、洋上風力発電基礎構造物製品の事業開拓については、国内P Jへの供給を目指し事業者・施行業者へのP Rを行い、認知度が向上しました。今後、国内外メーカーとの連携を進めながら国内での事業化に向け、より具体的な計画に進んでいきます。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年12月27日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	8,154,000	8,154,000	非上場	単元株式数 1,000株(注)
計	8,154,000	8,154,000	-	-

(注) 当社の株式の譲渡または取得については、取締役会の承認を要する旨を定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年8月31日 (注)1	-	10,977,000	310,530	228,475	-	205,958
平成30年9月14日 (注)2	2,823,000	8,154,000	-	228,475	-	205,958

(注)1. 平成30年6月26日開催の定時株主総会の決議に基づき、平成30年8月31日付で資本金310,530千円を減少させ、その他資本剰余金に振り替えた後、自己株式の消却原資としております。

2. 平成30年9月14日開催の取締役会の決議に基づき、自己株式2,823,000株を消却したことによるものであります。

(5) 【大株主の状況】

平成30年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
伊藤忠丸紅住商テクノスチール株式会社	東京都千代田区大手町 1 丁目 6 番 1 号	500	6.98
日鉄住金物産株式会社	東京都港区赤坂 8 丁目 5 番27号	500	6.98
佐藤鉄工従業員持株会	富山県中新川郡立山町鉾木220番地	365	5.10
佐藤靖子	東京都中央区	347	4.85
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り 1 丁目 2 番26号	300	4.19
株式会社富山銀行	富山県高岡市守山町22番地	300	4.19
株式会社インテック	富山県富山市牛島新町 5 番 5 号	300	4.19
サカサ産業株式会社	富山県富山市桜橋通り 5 番 6 号	300	4.19
株式会社佐藤渡辺	東京都港区南麻布 1 丁目18番 4 号	300	4.19
株式会社ホクタテ	富山県富山市中野新町 1 丁目 2 番10号	300	4.19
計	-	3,512	49.09

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年 9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,154,000	7,154	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	8,154,000	-	-
総株主の議決権	-	7,154	-

【自己株式等】

平成30年 9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
佐藤鉄工株式会社	富山県中新川郡立山町 鉾木220番地	1,000,000	-	1,000,000	12.26
計	-	1,000,000	-	1,000,000	12.26

2【株価の推移】

当社の株式は金融商品取引所に上場しておらず、登録認可金融商品取引業協会にも登録されておりません。また、気配相場もないため、記載を省略しております。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しています。

なお、前中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日）は中間連結財務諸表を作成しており、中間キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、中間キャッシュ・フロー計算書に係る比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の中間財務諸表について、公認会計士森弘毅氏により中間監査を受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は平成30年4月1日付で連結子会社であった株式会社エステックを吸収合併したことにより、子会社が存在しなくなったため、当中間会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 1,357,205	2 1,571,849
受取手形	49,700	55,370
完成工事未収入金	3,736,013	4,038,856
未成工事支出金	93,064	3 418,531
材料貯蔵品	3,238	3,050
その他	85,172	4 29,050
流動資産合計	5,324,394	6,116,708
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1, 2 503,672	1, 2 485,302
機械及び装置（純額）	1, 2 362,512	1, 2 331,386
土地	2 946,745	2 946,745
リース資産（純額）	1 26,685	1 33,704
建設仮勘定	27,108	50,279
その他（純額）	1 56,236	1 59,944
有形固定資産合計	1,922,960	1,907,361
無形固定資産	20,591	17,484
投資その他の資産		
投資有価証券	2 318,910	2 351,065
関係会社株式	163,982	113,982
差入保証金	36,077	38,343
ゴルフ会員権	99,200	99,200
その他	78	78
貸倒引当金	88,328	88,328
投資その他の資産合計	529,920	514,341
固定資産合計	2,473,473	2,439,187
資産合計	7,797,867	8,555,895
負債の部		
流動負債		
支払手形	845,066	1,151,406
工事未払金	955,549	597,383
短期借入金	200,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2 488,626	2 793,096
リース債務	10,530	12,735
未払法人税等	9,154	8,997
未成工事受入金	566,244	680,513
賞与引当金	113,795	121,840
工事損失引当金	53,028	3 169,109
完成工事補償引当金	6,050	6,557
設備関係支払手形	41,139	3,676
その他	131,351	148,346
流動負債合計	3,420,535	3,693,661

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成30年 9 月30日)
固定負債		
長期借入金	2 909,626	2 1,070,364
リース債務	18,127	23,556
繰延税金負債	76,568	84,420
退職給付引当金	948,588	927,458
長期預り保証金	355	100
固定負債合計	1,953,264	2,105,900
負債合計	5,373,800	5,799,561
純資産の部		
株主資本		
資本金	539,005	228,475
資本剰余金		
資本準備金	205,958	205,958
資本剰余金合計	205,958	205,958
利益剰余金		
利益準備金	111,884	111,884
その他利益剰余金		
特別償却準備金	24,061	20,050
繰越利益剰余金	1,812,861	2,127,193
利益剰余金合計	1,948,807	2,259,129
自己株式	420,530	110,000
株主資本合計	2,273,240	2,583,562
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	150,826	172,772
評価・換算差額等合計	150,826	172,772
純資産合計	2,424,066	2,756,334
負債純資産合計	7,797,867	8,555,895

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
完成工事高	1 3,446,264	1 3,906,216
完成工事原価	2 3,160,936	2 3,843,977
完成工事総利益	285,328	62,239
販売費及び一般管理費	2 328,549	2 373,497
営業損失（ ）	43,221	311,258
営業外収益		
受取利息	11	8
受取配当金	153,342	7,615
固定資産賃貸料	8,621	5,734
雑収入	4,837	2,367
営業外収益合計	166,812	15,724
営業外費用		
支払利息	7,768	7,467
雑支出	-	74
営業外費用合計	7,768	7,541
経常利益又は経常損失（ ）	115,823	303,074
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	-	703,191
特別利益合計	-	703,191
特別損失		
関係会社株式売却損	18,720	-
固定資産除却損	377	0
特別損失合計	19,097	0
税引前中間純利益	96,725	400,117
法人税、住民税及び事業税	2,579	1,919
法人税等調整額	1,755	59,259
法人税等合計	824	61,179
中間純利益	95,901	338,937

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				特別償却準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	539,005	205,958	111,884	32,081	1,733,644	1,877,610
当中間期変動額						
剰余金の配当					28,616	28,616
特別償却準備金の取崩				4,010	4,010	-
中間純利益					95,901	95,901
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	-	-	-	4,010	71,295	67,285
当中間期末残高	539,005	205,958	111,884	28,071	1,804,940	1,944,896

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	420,530	2,202,043	129,536	2,331,580
当中間期変動額				
剰余金の配当		28,616		28,616
特別償却準備金の取崩		-		-
中間純利益		95,901		95,901
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		-	37,503	37,503
当中間期変動額合計	-	67,285	37,503	104,789
当中間期末残高	420,530	2,269,329	167,040	2,436,369

当中間会計期間（自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金
						特別償却準備金
当期首残高	539,005	205,958	-	205,958	111,884	24,061
当中間期変動額						
剰余金の配当						
特別償却準備金の取崩						4,010
中間純利益						
減資	310,530		310,530	310,530		
自己株式の消却			310,530	310,530		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	310,530	-	-	-	-	4,010
当中間期末残高	228,475	205,958	-	205,958	111,884	20,050

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	1,812,861	1,948,807	420,530	2,273,240	150,826	2,424,066
当中間期変動額						
剰余金の配当	28,616	28,616		28,616		28,616
特別償却準備金の取崩	4,010	-		-		-
中間純利益	338,937	338,937		338,937		338,937
減資				-		-
自己株式の消却			310,530	-		-
株主資本以外の項目の当 中間期変動額（純額）					21,945	21,945
当中間期変動額合計	314,332	310,321	310,530	310,321	21,945	332,267
当中間期末残高	2,127,193	2,259,129	110,000	2,583,562	172,772	2,756,334

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	400,117
減価償却費	69,168
賞与引当金の増減額（ は減少）	8,101
退職給付引当金の増減額（ は減少）	21,129
工事損失引当金の増減額（ は減少）	79,434
受取利息及び受取配当金	7,623
支払利息	7,467
抱合せ株式消滅差損益（ は益）	703,191
売上債権の増減額（ は増加）	532,458
未成工事支出金の増減額（ は増加）	313,914
前払費用の増減額（ は増加）	5,570
その他の流動資産の増減額（ は増加）	21,294
仕入債務の増減額（ は減少）	507,861
未成工事受入金の増減額（ は減少）	114,269
その他の流動負債の増減額（ は減少）	29,539
その他	1,639
小計	402,530
利息及び配当金の受取額	7,623
利息の支払額	7,467
その他	2,656
営業活動によるキャッシュ・フロー	399,717
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	51,793
その他	2,943
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,737
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（ は減少）	200,000
長期借入れによる収入	800,000
長期借入金の返済による支出	334,792
配当金の支払額	28,616
ファイナンス・リース債務の返済による支出	8,152
財務活動によるキャッシュ・フロー	228,439
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	226,014
現金及び現金同等物の期首残高	1,307,205
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	440,658
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,521,849

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

a 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

材料貯蔵品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 17年～31年

機械装置 7年～17年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、完成工事高に対し過去の実績に基づく繰入率により計上しております。

(4) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末において見込まれる未引渡工事の損失発生見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当中間会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

５．中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

６．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(１) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の期間費用として処理しております。

(２) 連結納税制度の適用

当社は、前事業年度まで連結納税制度を適用していましたが、連結子会社であった株式会社エステックを消滅会社とする吸収合併を平成30年４月１日に実施したことに伴い、連結完全支配関係を有する連結子会社を有しなくなったため、連結納税制度の適用を取りやめています。

(３) 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額

当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年２月16日) 等を当中間会計期間の期首より適用しており、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
	6,637,479千円	6,699,323千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
定期預金	50,000千円	50,000千円
投資有価証券	26,810	30,030
建物	456,786	439,987
機械及び装置	1,950	1,744
土地	864,072	864,072
計	1,399,619	1,385,835

上記有形固定資産の内、工場財団抵当に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
建物	456,786千円	439,987千円
機械及び装置	1,950	1,744
土地	864,072	864,072
計	1,322,809	1,305,805

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
短期借入金	40,000千円	- 千円
長期借入金(1年以内返済予定含む)	1,343,234	1,818,438
計	1,383,234	1,818,438

上記の内、工場財団抵当に対応する債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
長期借入金(1年以内返済予定含む)	1,343,234	1,818,438

3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
未成工事支出金	- 千円	3,938千円

4 消費税等の取扱

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
—		仮払消費税と預り消費税等は相殺のうえ、その差額を流動資産「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 過去一年間の完成工事高は事業の性質上、上半期と下半期とが平均化しておりません。

	前中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
上半期に至る一年間の完成工事高		
前事業年度下半期	4,667,601千円	4,195,128千円
当中間期	3,446,264	3,906,216
計	8,113,865	8,101,345

2 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
有形固定資産	66,258千円	65,443千円
無形固定資産	5,595	3,725
計	71,854	69,168

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)

前中間会計期間については、中間連結財務諸表における注記事項として記載していたため、記載していません。

当中間会計期間(自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式 数(株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	10,977,000	-	2,823,000	8,154,000
合計	10,977,000	-	2,823,000	8,154,000
自己株式				
普通株式(注)	3,823,000	-	2,823,000	1,000,000
合計	3,823,000	-	2,823,000	1,000,000

(注) 発行済株式及び自己株式の普通株式の減少は平成30年 9月14日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年 6月26日 定時株主総会	普通株式	28,616	4	平成30年 3月31日	平成30年 6月27日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
現金及び預金勘定	1,571,849千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	50,000
現金及び現金同等物	1,521,849

(リース取引関係)

1 . ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主としてコンピュータ等のO A 機器であります。

無形固定資産

該当事項はありません。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「 2 . 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 . オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

当中間会計期間(平成30年9月30日)

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,571,849	1,571,849	-
(2) 受取手形及び完成工事未収入金	4,094,226	4,094,226	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	339,815	339,815	-
資産計	6,005,890	6,005,890	-
(1) 支払手形・工事未払金及び未払金	1,827,657	1,827,657	-
(2) 長期借入金	1,863,460	1,864,342	882
負債計	3,691,117	3,692,000	882

(注)1.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しております。また、その他有価証券に関する中間貸借対照表計上額と取得原価との差額は「有価証券関係」を参照してください。

負債

(1) 支払手形・工事未払金及び未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
関係会社株式(非上場株式)	113,982
その他有価証券(非上場株式)	11,250

3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式50,000千円、関連会社株式113,982千円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は関連会社株式113,982千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

当中間会計期間(平成30年9月30日)

	種類	中間貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	318,781	64,232	254,549
	小計	318,781	64,232	254,549
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	21,033	27,168	6,135
	小計	21,033	27,168	6,135
合計		339,815	91,400	248,414

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当社は、ストック・オプション等を付与していないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

1. 関連会社に対する投資に関する事項

当中間会計期間 (平成30年9月30日)	
関連会社に対する投資の金額	113,982千円
持分法を適用した場合の投資の金額	256,381
当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	
持分法を適用した場合の投資利益の金額	6,079千円

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当社は、平成29年12月12日開催の取締役会決議に基づき、当社の100%子会社であった株式会社エステックを平成30年4月1日付で吸収合併いたしました。

(1) 企業結合の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

企業の名称 株式会社エステック

事業の内容 橋梁及び水門の補修等

企業結合日

平成30年4月1日

企業結合の法的形式

当社を存続企業とする吸収合併方式で、株式会社エステックは解散いたしました。

結合後企業の名称

変更ありません。

その他取引の概要に関する事項

経営・管理体制の見直しを行い、経営資源を効率的に活用し橋梁及び水門事業の一層の強化を図るため、当社による合併を行い、組織的に一体となって当該事業を推進することを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合等に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

当社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復にかかる債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確ではなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。よって、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
中間貸借対照表計上額	
期首残高	107,449
期中増減額	636
中間期末残高	106,813
中間期末時価	135,340

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した額であります。

2. 期中増減額は減価償却費であります。

3. 中間期末の時価は、主として、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

4. 当中間会計期間における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は4,354千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は完成工事原価及び一般管理費に計上)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、事業部門を基礎として製品・サービス別のセグメントから構成されており、「橋梁・鉄構部門」「水門・鉄管部門」の2つを報告セグメントとしています。

「橋梁・鉄構部門」は鋼橋、鋼構造物、環境装置等の設計・製作・架設据付及び橋梁保全工事の請負を行っており、「水門・鉄管部門」は、水門、管製品の設計・製作・据付及び保全工事の請負を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当中間会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		
	橋梁・鉄構部門	水門・鉄管部門	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,876,677	2,029,538	3,906,216
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	1,876,677	2,029,538	3,906,216
セグメント損失（ ）	51,634	115,578	167,212
セグメント資産	2,851,235	3,616,626	6,467,861
その他の項目			
減価償却費	31,938	34,754	66,693

（注）当社は報告セグメント以外の事業セグメントはありません。

4．報告セグメント合計額と中間財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	当中間会計期間
報告セグメント計	3,906,216
セグメント間取引消去	-
中間財務諸表の売上高	3,906,216

（単位：千円）

利益	当中間会計期間
報告セグメント計	167,212
全社費用（注）	144,045
中間財務諸表の営業損失（ ）	311,258

（注） 全社費用は、主に一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	当中間会計期間
報告セグメント計	6,467,861
全社資産（注）	2,088,033
中間財務諸表の資産合計	8,555,895

（注）全社資産は主に現金預金及び投資有価証券であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計	調整額（注）	中間財務諸表計上額
	当中間会計期間	当中間会計期間	当中間会計期間
減価償却費	66,693	2,475	69,168

（注）調整額は、当社における総務部門等、一般管理部門にかかる減価償却費であります。

【関連情報】

当中間会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
中部地方整備局	641,827	橋梁・鉄構部門、水門・鉄管部門
エム・エムブリッジ株式会社	417,763	橋梁・鉄構部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当中間会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当中間会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当中間会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益金額	47.37円
(算定上の基礎)	
中間純利益金額 (千円)	338,937
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る中間純利益金額 (千円)	338,937
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,154

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (平成30年 9 月30日)
1 株当たり純資産額	385.28円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額 (千円)	2,756,334
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-
普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産額 (千円)	2,756,334
1 株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末) の普通株式の数 (千株)	7,154

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の参考情報】

1 . 当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第45期（自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日）平成30年 6 月28日北陸財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年12月25日

佐藤鉄工株式会社

取締役会 御中

森 弘毅公認会計士事務所

公認会計士 森 弘 毅

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐藤鉄工株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第46期事業年度の中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、佐藤鉄工株式会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

２．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。